

現代の資本主義

下巻

国民生活と経済民主主義

日本科学者会議編

向笠良一／牟礼早苗／梅川勉／柴田悦子
丸山博・山崎万里／小谷義次／長砂實 執筆

大月書店

現代の資本主義

下 卷

日本科学者会議編

大月書店

〈下巻執筆者紹介〉

小谷 義次 日本福祉大学
向笠 良一 大阪市立大学
牟礼 早苗 大阪産業大学
梅川 勉 大阪市立大学
柴田 悅子 大阪市立大学
丸山 博 元大阪大学教授
山崎 万里 婦人問題研究者
長砂 實 関西大学

現代の資本主義 下巻
国民生活と経済民主主義

1976年12月12日第1刷発行
1979年4月28日第3刷発行

¥ 1700

編 者© 日本科学者会議

発行者 平 智 享

〒113 東京都文京区本郷2-11-9
発行所 株式会社 大月書店 印刷 三晃印刷
電話(営業)813-4651(編集)814-2931 振替 東京3-16387
製本 関山製本

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピ-)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めてください。

序 文

国民のための科学の創造と普及をめざして日本科学者会議が誕生してからすでに十年を経過した。日本科学者会議大阪支部は、この十周年を記念する事業のひとつとして、本年一月、大阪を中心とする民主的経済学者の協力をえて、それぞれの専門分野での経済学の課題とその成果を市民に問う講座「現代経済学」を開催した。

このたび公けにする『現代の資本主義』上・下は、この講義をもととし、これに新しいデータを加えて書きおろしたものであり、当初の講義内容とかなり面白をあらたにしたものもすくなくない。

ここでの共通の問題意識は、日本における現代資本主義の構造的危機を明らかにし、これを打開し、克服する道としての経済民主主義を、わが国の国民生活の現状とその現実の動きのなかに究明しようとする点におかれている。

上巻は、日本経済の構造的危機の分析を主要な課題とする。最初に、国際経済的環境を明らかにするため「世界経済と日本経済」の関係を論じ、つぎに日本独占資本の現代的特徴とその構造、さらにその対外進出の現状を究明する。つづいて、不況とインフレーションの同時進行を特徴とする国家独占資本主義の本質的特徴をとりあげ、最後に、現段階における国家の形態でのブルジョア社会総括の二つの主要なかたち、財政と公企業（国家資本）の危機的状況を解明する。

下巻は、このような構造的危機のもとでの国民生活の現状とその動態、さらに、これを克服する道としての経済民主主義の法則的発展の把握を課題とする。最初に民主勢力の中心としての労働者階級の現状とそのたたかいの方向、つづいて中小企業と農業の危機的状況を論ずる。つぎに経済民主化闘争における婦人解放の現代的意義をとりあげ、さらに、労働力再生産を保持し、いのちを守る、食品公害へのたたかいの重要性を指摘する。最後に、いわゆる福祉国家への途上にあるといわれる現代日本の福祉政策を批判的に検討することによって、眞の人民福祉を中心とする経済民主主義の発展方向を志向する。

現代の構造的危機を明らかにし、その克服への道をたずねるためには、経済学における従来の理論的遺産の上に安住することは不可能である。理論的創造の重要性が現代ほど大きい時期はおそらくない。本書の執筆にさいしても、この点を考慮して、できるかぎりの努力を払つたつもりである。

この『現代の資本主義』では特に二つの新しいテーマをとりあげている。ひとつには、わが国における婦人解放の現代的意義をとりあげ、これが経済民主主義のたたかいでどのような位置づけをもつか、についての理論化を試みた。もうひとつは公害問題のいちじるしく大きい重要性にもかかわらず、このような著書でふれられることのすくなかった食品公害の問題に一章をあてたことである。

われわれは、本書が、学生、一般の知識層、労働者、中小企業者、農民、主婦など、わが国の民主勢力を構成する広範な人びとのあいだにひもとかれることを希望する。理論は大衆のものとなることによつてはじめて力となる、というが、この意味で本書が、いささかも貢献しうるとすれば、これ以上の喜びはない。

最後に十分意識しないまま、おそらくは不十分さを免れていないであろう諸点について、大方のきたんのない批判をお願いしたい。

なお、本書の編集については、林直道、一ノ瀬秀文、谷田庄三と小谷の四名が、編集委員としてこれを担当した。

一九七六年八月

『現代の資本主義』編集委員を代表して

小 谷 義 次

序 文

小谷 義次

| | |
|--------------------------------|-------|
| 経済危機と労働者階級の状態 | 向笠 良一 |
| 一 はじめに | 四 |
| 二 現在の経済危機と政府・独占資本による打開方向 | 七 |
| 経済危機の展開と資本攻勢の強化 | 七 |
| 三 摶取強化の攻撃と労働者状態の悪化の特徴 | 四 |
| 1 「合理化」の新局面と労働条件の切下げ | 九 |
| 2 深刻化する雇用・失業問題 | 三 |
| 3 賃金抑制と生活状態の悪化 | 三 |
| 四 むすび | 三 |

経済危機と日本の中小零細企業

牟礼 早苗

- 一 日本経済における中小零細企業の重要性 10

- 1 日本経済・産業に占める中小零細企業の地位 10
2 日本経済・国民生活における中小零細企業の役割 13

- 二 中小零細企業の今日の危機の特徴 10

- 1 中小零細企業の今日の状態 10
2 中小零細業者と中小企業労働者の状態 13

- 3 中小零細企業の今日の危機の要因 13

- 三 中小零細企業の支配・収奪のメカニズム 16

- 1 社会経済的メカニズム 16
2 財政・税制的機構と金融的機構 16

- 3 市場的機構と下請系列的機構 16

- 四 中小零細企業の危機打開の方向と発展のための課題 16

- 1 中小零細企業の危機打開の基本的方向 16
2 中小零細企業発展のための基本的課題 16

日本の食糧問題と農業問題

梅川 勉

- 一 日本の食糧問題 1

久

| | | |
|-------------------------|---------------------------|-----|
| 1 | 日本の食糧自給の現状 | 六八 |
| 2 | 世界の食糧需給のひつ迫 | 九一 |
| 3 | 食糧自給の重要性 | 九六 |
| 二 日本の農業問題 | | |
| 1 | 農業危機の深化 | 九九 |
| 2 | 日本農業の対米従属性 | 一〇三 |
| 3 | 独占資本の農業支配 | 一〇七 |
| 4 | 国家独占資本主義の農業支配——農業基本法農政 | 一一一 |
| 三 食糧自給と農業再建をめざして | | |
| 1 | 政府の「農業見直し」論 | 一二六 |
| 2 | 食糧自給と農業再建の道 | 一二九 |
| 婦人解放の今日的課題 | | |
| 一 | はじめに | 一六 |
| 二 | 国家独占資本主義のもとにおける婦人の労働と生活 | 二三 |
| 1 | 婦人各階層の変化をみる——戦後三十年を経過して—— | 二三 |
| 2 | 婦人労働者に対する「合理化」の歴史的特質 | 二四 |
| 3 | すべての婦人が受けている諸困難 | 二五 |
| 三 | 七〇年代「婦人論論争」の問題点 | 二三 |

柴田 悅子

| | |
|------------------------|-----|
| 1 「婦人論論争」の主要な問題点 | 一四三 |
| 2 「家族形態」の変化と婦人の地位 | 一四四 |
| 3 専業主婦と婦人解放 | 一四五 |
| 四 婦人運動と民主主義 | 一四五 |
| 1 前進つづける婦人労働者の位置づけ | 一五六 |
| 2 政治の民主主義的変革にむかう婦人運動 | 一五六 |
| 食品公害を考える | |
| —「たべもの」と「いのち」との関連において— | |
| 一 「食品公害」の定義についての反省 | 一六六 |
| 二 素人と玄人・専門家 | 一七〇 |
| —衛生学の専門性とは— | 一七〇 |
| 三 「たべもの」と「いのち」 | 一七一 |
| 四 食品という名の商品 | 一七一 |
| 五 健康——その階級的理解 | 一七一 |
| 六 おわりに——私たちの提案 | 一七一 |
| 1 消費者の学習活動の課題 | 一七二 |
| 2 消費者が商品流通機構にどうきりこむか | 一七二 |
| 3 婦人運動としての食品公害闘争の位置づけ | 一七二 |

丸山 万里博

わが国の社会保障

—低福祉・高負担と現代日本—

小谷 義次

はじめに 10

一 わが国社会保障水準の国際比較について 10

二 わが国社会保障と財政 113

三 わが国社会保障制度の特徴と問題点 138

——その民主化を中心にして—— 138

四 社会保障民主化の財源について
——むすびに代えて—— 147

民主主義と社会主義

長砂 實

はしがき 153

一 科学的社会主义の創始者たちにおける民主主義と社会主義 153

二 社会主義的民主主義の現実、その評価 168

三 わが国 の 社会変革における民主主義と社会主義 171

むすび 186

上巻「日本経済の構造的危機」目次

序文

世界経済と日本経済

日本独占資本主義の構造と危機

戦後日本独占の海外進出と「多国籍企業」化

不況の経済学

今日の物価上昇とインフレーション

公企業と独立採算制

現代財政の危機と改革への展望

小谷 義次

一ノ瀬秀文

儀我壯一郎

中瀬 寿一

林 直道

谷田 庄三

寺尾 晃洋

宮本 寅一

現代の資本主義 下巻

国民生活と経済民主主義

経済危機と労働者階級の状態

向 笠 良 一

一 はじめに

私はこの小論で、現在の経済情勢のもとで独占資本と政府によって労働者階級にくわえられている搾取強化の特徴的な諸形態と、その結果労働者の物質的状態にあらわれている急激な悪化の特徴について、経済危機以前の時期とくらべるようにしながら若干の概括的な考察をおこなうことにしたい。また、その検討をつうじて、今日日本の労働者階級、とりわけ労働組合運動がおかれている闘争の諸条件と諸課題とを多少とも明らかにしたいと思う。

周知のように、今回の経済危機は一九七三年秋の激烈なインフレーションをもってはじまり、それと同時に並行的に七四、七五年の二年間にわたって資本主義世界を戦後最大の過剰生産恐慌にまきこみ、その後七六年にかけてアメリカを先頭に日本および一連の西ヨーロッパの国々が緩やかに景気回復の局面へと転換してきた。こうして、循環的にみれば二年間にわたる不況と生産低下の局面から生産の新たな回復局面に移っているが、しかし今回の経済危機が四分の一世紀以上にもおよぶ戦後資本主義の急速で、相対的に持続的な発展のなかで累積されてきた諸矛盾の激化という基礎のうえに展開されているだけに、日本資本主義も世界資本主義も、従来のような持続的で高いテンポの拡大再生産に復帰することはありえないこと、なおひきつづく経済危機と「低成長」の段階へ、世界資本主義の体制的危機の新局面を意味するような経済・政治の激動的な諸条件のなかに足を踏み入れていていることがますます明瞭になつてきている。